

国際共同研究事業 令和 4(2022)年度実施報告書

令和 5 年 4 月 18 日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[日本側代表者所属機関・部局]
慶應義塾大学・商学研究科
[職・氏名]
教授・鶴 光太郎
[課題番号]
JPJSJRP 20211706

1. プログラム名 英国との国際共同研究プログラム(JRP-LEAD with UKRI)

2. 研究課題名

(和文) コロナショックの労働市場・雇用政策への影響:継続性と変化の日英比較

(英文) The COVID-19 shock: continuity and change in labour markets and employment policies in Japan and the UK.

3. 共同研究実施期間

令和 3 年 12 月 1 日 ~ 令和 6 年 11 月 30 日 (3 年 0 ヶ月)

4. 相手国側代表者(所属機関名・職名・氏名【全て英文】)

King's College London ・ Professor ・ Jonathan Portes

5. 当該年度実施状況

- ・当該年度実施計画書の「当該年度実施計画の概要」の内容と対応させつつ、当該年度の実施状況を簡潔に記載してください。再委託又は共同実施を行った場合は、それぞれの実施状況がわかるように記載してください。
- ・当該年度又は前年度(複数年契約を締結し繰越を行った場合)の各費目における増減が研究経費総額の 50% (この額が 300 万円を超えない場合は 300 万円)に相当する額を超えた場合は、その理由と費目の内訳を変更しても計画の遂行に支障がないと考えた理由を記載してください。

➤ 日英全体会議 (Web 会議: 2022 年 5 月 19 日)

日本側、英国側の双方の労働市場の現状と課題への理解を深める目的で、2022 年 5 月 19 日に日英双方の全メンバー参加のもと、オンラインミーティングを開催した。日本側からは齋藤潤が、英国側からは Jonathan Portes がそれぞれ自国の労働市場の歴史、現状、課題についてプレゼンテーションを行い、質疑応答を実施した。合わせて、各メンバーより研究テーマの紹介と実施状況について報告し合い、共同研究の可能性について検討を進めた。

➤ 日英マネジメントミーティング (Web 会議: 2022 年 9 月 1 日)

日本側、英国側のマネジメントメンバー(班リーダー)の参加のもと、2022 年 9 月 1 日にオンラインミーティングを開催した。日英双方より、各班における研究の進捗を報告し合った。さらに、2023 年 3 月に実施する英国での対面会議の開催に向けて運営上の検討事項を相談した。

➤ 各班個別ミーティング

5 つの研究班 (1.Globalization and Global value chains, 2.Employment policy responses, 3.New technology and labour market, 4.Employment issue, 5.Inequality) は各々、進捗状況に応じて英国側とメールやオンライン会議などで進捗状況や、研究のコラボレーションの可能性について検討を進めた。

➤ 日英全体会議(対面会議: 2023 年 3 月 23, 24 日)

日本側メンバー 4 人が渡英し、ロンドンにて初回の対面会議を開催した。具体的には、日英双方の研究の進捗や成果の報告会とともに、今後のプロジェクト運営について話し合うマネジメントミーティングを 2 日にわたり開催した。日本側からは齋藤潤による “Implication of immigration on economic growth” および “Immigration and the UK labour market after Brexit and covid”、山本勲による “AI-Exposure and labour market outcomes in Japan and UK”、福田皓による “Ex-ante and ex-post analysis of the Employment Adjustment Subsidies during the COVID-19 pandemic in Japan”、石井加代子による “Non-monetary inequality trends in COVID-19 pandemic” の 5 つの報告を行った。英国側からは、Jonathan Portes、Stephen Hunsaker、Olga Siemers、Monica Costa Dias、Robert Joyce からそれぞれ 5 つの研究班の研究報告があった。昨年度はコロナ禍により渡航が難しかったため、今回がはじめての対面会議となり、2 日にわたる研究集会等を通じて、有益な意見交換をすることや双方の理解を深めることができた。

➤ データの整備と研究の遂行

本プロジェクトで主として利用するデータ「日本家計パネル調査(JHPS)」およびその特別調査「JHPS コロナ特別調査」の整備を行った。データの変数情報を共有し、メンバー各人でデータの確認と具体的な研究計画、データの整備を進めた。データ整備にあたっては、2022 年 9 月より特任教員および研究員を 2 名(伊藤翼、カシュウコウ)雇用し、作業を担当してもらった。さらに、日英比較研究のために、UK Data Service からイギリスの

家計パネルデータ Understanding Society の特殊個票データの提供を受けた。

7. 研究発表(当該年度において本共同研究の一環として本事業による支援を受けたことを明示して発表したものについて記載してください)

[雑誌論文] 計(0)件 うち査読付論文 計(0)件

通 番	共 著 の 有 無 ^{*1}	著者名、論文標題等 ^{*2}
1		
2		
3		

[学会発表] 計(0)件 うち招待講演 計(0)件

通 番	共 著 の 有 無 ^{*1}	発表者名、発表標題等 ^{*2}
1		
2		

[図 書] 計(0)件

通 番	共 著 の 有 無 ^{*1}	著者名、著書名等 ^{*2}
1		

*1 相手国側参加者との共著(共同発表)がある場合は○と記入。

*2 当該発表等を同定するに十分な情報を記載すること。例えば学術論文の場合は、著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年(西暦)、最初と最後の頁、掲載論文の DOI、学会発表の場合は発表者名、発表標題、学会等名、発表年(西暦)、発表地(国名、国外開催の場合のみ)、図書の場合は著者名、著書名、出版社名、発行年(西暦)、総ページ数、ISBN、など(順番は入れ替わってもよい)。相手国側参加者との共著となる場合は、著者名が複数であっても省略せず、その氏名を記入し下線を付すこと。

*3 足りない場合は適宜行を追加すること。

8. 本事業による産業財産権の出願・取得状況(当該年度に出願又は取得したもの)

[出 願] 計(0)件

通 番	産業財産権の名称、発明者、権利者、産業財産権の種類、番号、出願年、国内・外国の別
1	

[取 得] 計(0)件

通 番	産業財産権の名称、発明者、権利者、産業財産権の種類、番号、取得年、国内・外国の別
2	

* 必要に応じて、欄を追加してください。